

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

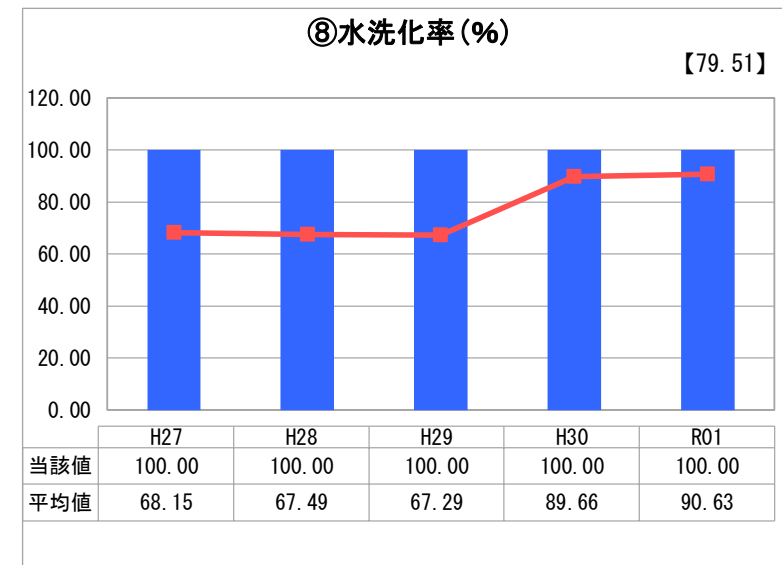
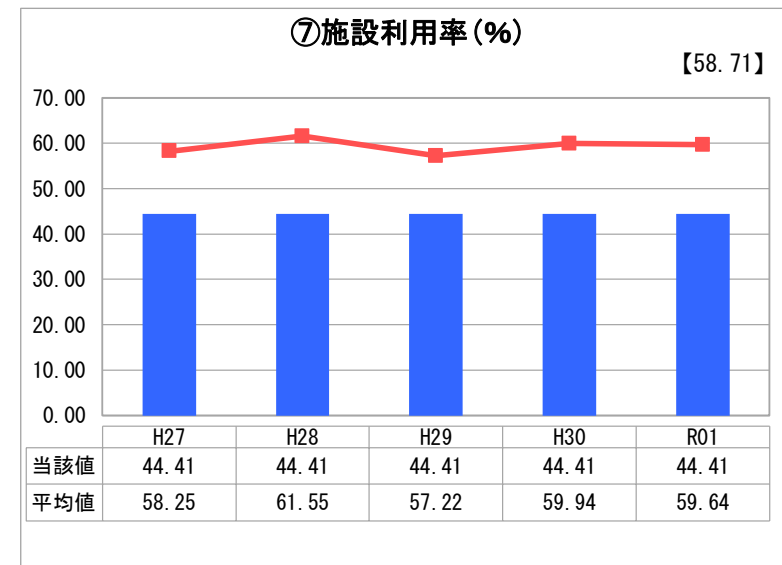
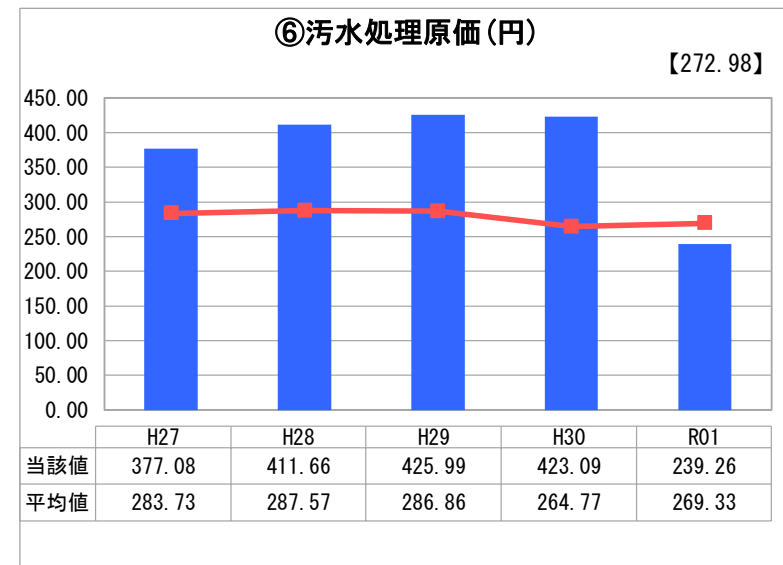
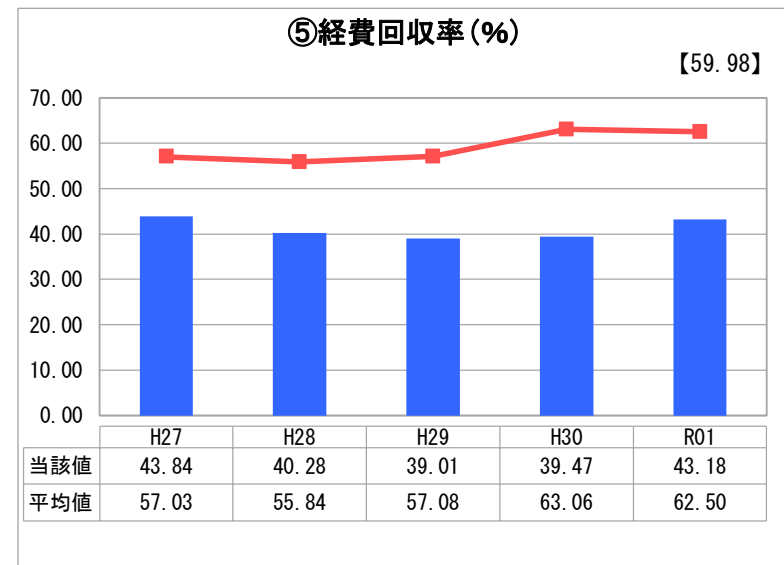
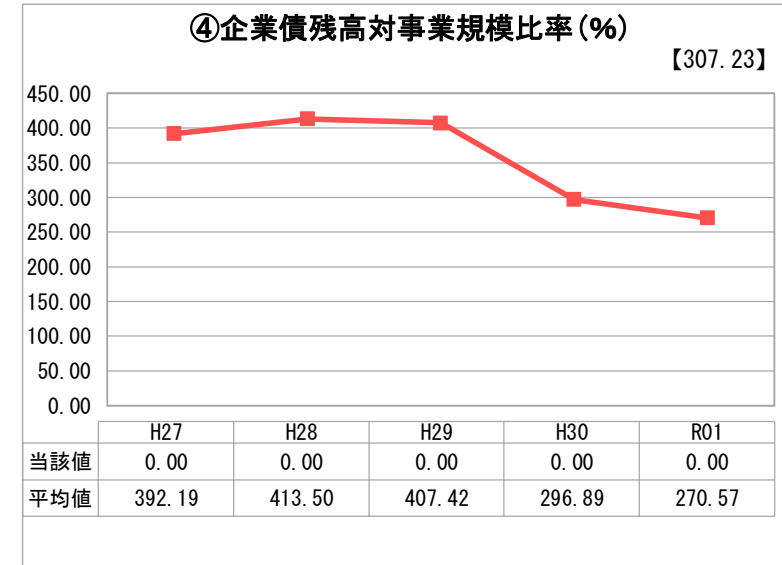
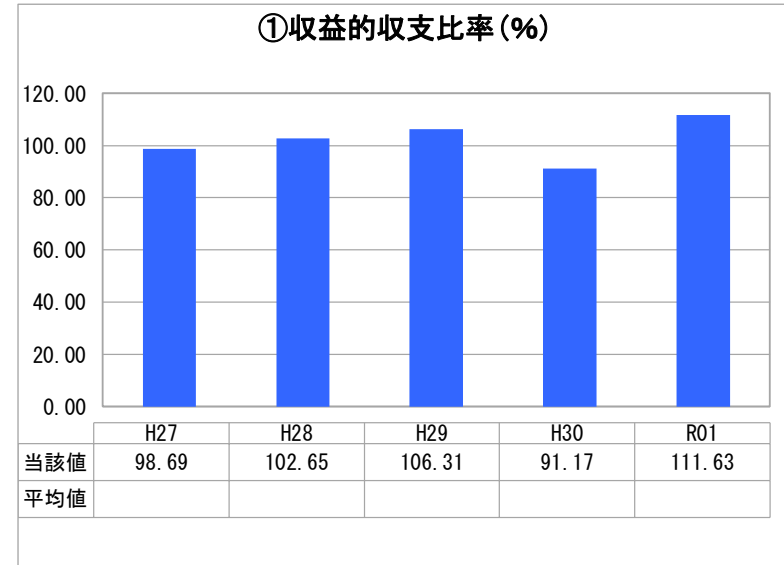
長崎県 西海市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.60	100.00	3,257

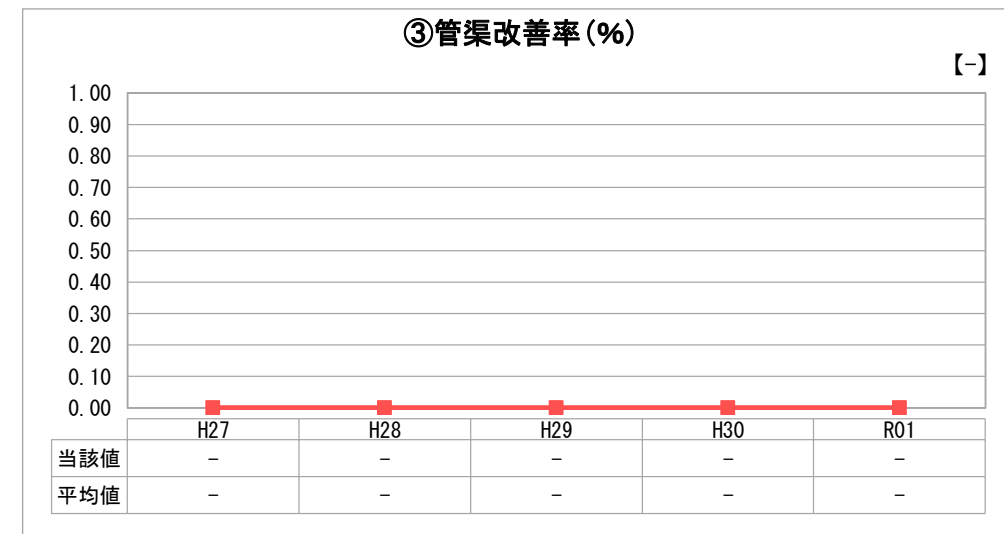
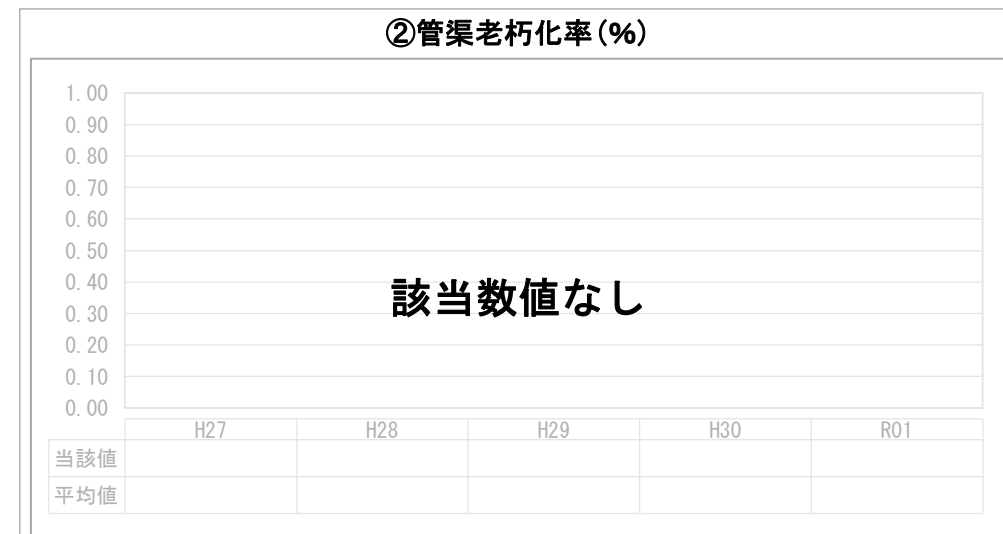
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,463	241.60	113.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,257	234.10	5.37

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度決算は、令和2年4月からの地方公営企業法一部適用に伴い、同年3月31日で切替決算となっています。

収益的収支比率及び経費回収率の上昇と汚水処理原価が減少した要因は、公営企業法適用に伴う切替決算の影響で支出が減少したためです。

人口減少に伴い、料金収入が減少傾向にあることから、引き続き維持管理費の低減に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

現在、部品の交換修繕などの軽微な修繕は行っていますが、今後は経年劣化等による躯体の修繕など大規模な修繕が予想されます。

また、事業開始時に設置した合併処理浄化槽が一斉に更新時期を迎え、今後多額の更新費用が必要となります。

### 全体総括

当事業は平成24年度をもって新規の合併処理浄化槽設置を終了し維持管理のみを行っています。設備の老朽化に伴う維持管理費の増加や多額の更新費用が必要となることを見込まれますが、人口減少により使用料収入の減収が予想されるため、引き続き一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。更なる経費節減や更新費用の低減・平準化を図るとともに、使用料の改定についても検討する必要があります。

また、令和2年度から地方公営企業法を適用しており、財務諸表の作成を通じて自らの経営・資産等を正確に把握し適切な事業運営に努めるとともに、耐用年数超過により継続使用が困難な浄化槽については財産処分を行い、個人設置型（新設への補助）へ移行するなど、抜本的な改革の実施について検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。